

ひとが賑わうまち

【基本施策2】
産業活性化プロジェクト

6	事務事業名	事務事業の内容	H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
1	中山間地域等直接支払事業	平地に比べ、自然的条件が不利な中山間地域に対する経済的補助。	16,908	14,178	2,730	16,592	14,212	2,380	15,545	14,215	1,330	1
2	有害鳥獣捕獲事業	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣を計画的に捕獲するための補助等。	5,678	1,408	4,270	5,740	1,470	4,270	4,986	1,766	3,220	6
3	農業振興事業	地域特産品の販売促進や栽培技術研修にかかる補助等。	6,922	4,402	2,520	8,468	5,248	3,220	11,838	8,548	3,290	5
4	天災資金・農家経営改善資金等利子補給事業	意欲的な就農者への制度資金借入れにかかる利子分の補助。	706	6	700	704	4	700	0	0	0	14
5	農業者育成支援事業 (農業者戸別所得補償制度事業)	販売価格が生産費を恒常的に下回っている農作物に国が補償金を交付。	23,477	15,707	7,770	29,410	22,690	6,720	26,801	20,221	6,580	2
6	農地中間管理事業	農地中間管理機構より市が委託を受け、農地の集積・集約化を図る。	5,350	1,640	3,710	5,069	1,709	3,360	5,175	1,745	3,430	4
7	活力ある高収益型園芸産地育成事業	園芸産地育成対策、重点項目農地強化の取組に対し補助金を交付。	3,972	2,502	1,470	6,946	5,476	1,470	20,621	18,941	1,680	11
8	畜産総合対策事業	畜産経営安定のため、乳用牛改良検定料、酪農ヘルパー利用料等を支援。	3,385	1,565	1,820	3,798	1,628	2,170	2,539	1,629	910	12
9	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	畜産業の向上及び競争力の強化を図るため、飼養管理施設等の整備に関し補助金を交付。	5,743	3,993	1,750	6,757	4,657	2,100	5,967	5,057	910	13
10	水田担い手機械導入支援事業	生産コストの低減に取り組む営農組織を育成するため、高性能農業機器導入に必要な経費について補助金を交付する	9,901	8,851	1,050	19,526	18,476	1,050	20,699	17,969	2,730	10
11	一般農業用施設整備事業	補助事業等で実施が困難な農業用施設の補修及び整備を行う。	51,857	45,347	6,510	50,853	44,693	6,160	46,562	40,052	6,510	15
12	法定外公共物管理事業	里道・水路等の法定外公共物に関して財産管理（境界立会、占用許可、払下げ等）を行う。	0	0	0	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0	-
13	給食センター建設関連事業	給食センター建設に伴い農道の整備を行う。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
14	緊急雇用創出事業	失業者を対象として、次の雇用までの短期雇用及び就業機会を確保する。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
15	特定防衛施設周辺整備事業	防衛施設周辺整備事業の一環として農道、水路、井堰改良工事等を行う。	49,442	45,102	4,340	48,333	44,693	3,640	31,040	27,400	3,640	8
16	土地改良施設維持管理適正化事業	河川ゲートの機能回復を図るため本事業を適用し計画的な整備を行う。	10,895	9,565	1,330	49,010	47,330	1,680	37,571	33,231	4,340	9
17	東九州自動車道整備事業	東九州自動車道建設に伴い農道の整備を行う。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
18	再編関連訓練移転等交付金事業	防衛施設周辺整備事業の一環として水路改良工事を行う。	47,540	44,950	2,590	44,829	40,839	3,990	46,640	43,000	3,640	7
19	農村環境整備事業	農業・農村が有する多面的機能の維持増進及び農業生産の安全を図るため水路、農道、ため池等の農業用施設の改善を行う。	37,498	33,858	3,640	52,742	47,352	5,390	54,085	49,745	4,340	3
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												

施策構成
事務事業

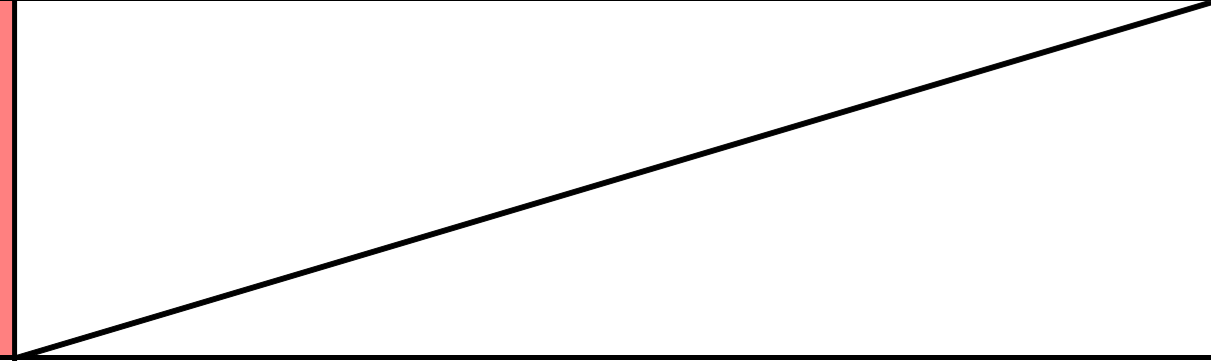
⑦

施策全体の今後の方針と展望

農業を取り巻く環境は、農業従事者数の減少や高齢化に加え、耕作放棄地の増加等大変厳しい状況であります。このような状況を踏まえ、今後も農地利用集積による耕作放棄地の解消や新規就農等担い手の確保・育成を進めてまいります。また、JAや普及センター等関係機関と連携を図りながら農業者にとって収益性が高く魅力ある農業生産環境の整備を進め、農産物の生産・加工・販売を一体的に行う6次産業化や地産地消を推進し、農産物のブランド化や特産品づくりを進めてまいります。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等



施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	水産業の振興		
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名
	施策コード	A-2-2	

① 施策の現状と課題	<p>近年、国際化の進展・健康志向を背景に水産物の世界的需要は高まっていますが、多くの水産資源が減少傾向にあり、資源管理の重要性が高まっています。また、藻場・干潟の減少や磯焼けの進行、漂流・漂着ゴミの増加等により水産動植物の生育環境が悪化しており、漁業生産への悪影響が懸念される状況となっています。</p> <p>本市においてもヨシエビの中間育成、クルマエビ・ガザミの放流を行っています。平成27年度の漁獲量は272トンと平成21年度のピーク時に比べ減少傾向となっています。このため、海面・内水面を通じた生育環境の改善及び資源の管理・回復、増養殖の推進が必要です。</p> <p>漁業就業者については、資源状況の悪化、魚価の低迷といった経営環境の悪化に加え、漁港施設の老朽化など、労働環境が改善されないことから、若い漁業者を中心に減少しています。また、漁船についても高船齢化が進行しており、こうした状況が続けば将来を担う就業者の確保や漁船取得が十分には望めず、近い将来において活力が急速に低下し、漁業生産の継続が困難となる事態が予測されます。</p> <p>このため、漁港施設の老朽化・長寿命化対策を含めた水産物の安定供給基盤の整備及び安心して定住できる災害に強い漁村の整備を推進するとともに、新規就業・参入を促進し、継続的に漁業活動を担い得る漁業経営、人づくりを進めていく必要があります。</p> <p>公設卸売市場については全国的に取扱量が減少しており、本市の魚市場についても同様で平成27年度の取扱量は1,600トンとなっています。このため、魚市場を流通拠点とし、産地の販売力強化と流通の効率化・高度化を促進するとともに水産物の高付加価値化を図る必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) づくり育てる漁業の推進</p> <p>中間育成・種苗放流等の資源管理型漁業及び海面養殖事業を推進し、資源の増殖を図るとともに、漁場管理と漁獲量の増大に努めます。</p>
	<p>主要施策名(2) 生育環境の改善</p> <p>海域環境に応じた手法により藻場・干潟の保全及び生育環境の改善に努めます。</p>
	<p>主要施策名(3) 漁業基盤の整備</p> <p>沿岸漁業の陸揚げ拠点となる漁港の整備を進め、漁船漁業の近代化と充実を図ります。また、漁港施設の老朽化・長寿命化対策を推進します。</p>
	<p>主要施策名(4) 災害に強い漁業地域づくり</p> <p>堤防等の海岸保全施設や避難路・避難地の整備を進め、防災力の強化を図ります。</p>
	<p>主要施策名(5) 漁業就業者の育成</p> <p>漁業就業者の減少・高齢化に対応するため、定住条件の整備を図り、意欲的な新規就業者の参入を促進するとともに、担い手たる漁業者の漁業技術及び経営管理能力の向上や後継者の育成を図ります。</p>
	<p>主要施策名(6) 販売力強化と流通の効率化・高度化</p> <p>魚市場を流通拠点とし、産地と消費者とをつなぐ多様な流通経路の構築により産地の販売力強化を図るとともに、情報インフラを活用した販路拡大を推進します。</p>
	<p>主要施策名(7) 水産物の付加価値化</p> <p>豊前海一粒かき等の水産物のブランド化や活魚の出荷体制を強化し、高付加価値化を図ります。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値			目標値			達成度の説明 (H30年度)
	クルマエビ・ヨシエビ・ガザミの漁獲量(t)	H27年度 272	H29年度 265	H30年度 267	R1年度 330	R2年度 365	R3年度 400	港勢調査による クルマエビ：13.7t、ヨシエビ：151.7t ガザミ：102.0t
	漁港・海岸施設長寿命化計画の策定率(%)	H27年度 73	H29年度 95	H30年度 100	R1年度 100	R2年度 100	R3年度 100	事業費(～H29)/総事業費 =6,872百万円/7,256百万円 =95% OH27年度の基準値は73とする。
	公設卸売市場の取扱量(t)	H27年度 1,600	H29年度 1,453	H30年度 1,600	R1年度 1700	R2年度 1700	R3年度 1,700	R3年度目標値をR2年度と同様1,700とする。
	新規就漁者数(人)	H27年度 0	H29年度 0	H30年度 0	R1年度 1	R2年度 1	R3年度 累計 2	R3年度目標値を累計2とする。

⑤ 各主要施策の進捗 状況及び課題等	<p>主要施策名(1) づくり育てる漁業の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>昨年度は、栽培漁業としてクルマエビ・ガザミの直放、ヨシエビの種苗育成・放流、浅海増殖事業としてアサリ(親貝)の放流を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>水産資源・漁獲量の減少や不安定な漁業経営等の現状に対応するため、今後もづくり育てる漁業である「栽培漁業」「浅海増殖」等の事業を推進し、豊前海における水産資源及び漁業経営の安定に努めてまいります。</p>
	<p>主要施策名(2) 生育環境の改善</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>海岸線に漂着した漂着物の撤去等を行い、干潟の環境保全に努めました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>ヘドロ等の堆積により干潟環境の悪化の進行が懸念されている。魚介類等の成育場を提供するためにも、今後も藻場、干潟の保全及び環境改善の継続は必要である。</p>
	<p>主要施策名(3) 漁業基盤の整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>杵尾漁港の事業計画上の施設整備は、H29(繰)工事で完了予定である。また、今後、老朽化した漁港施設、水域等の整備を行うために、機能保全工事基本計画を策定した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>杵尾漁港の事業計画上の施設は、ほぼ完了しているが、本格的な供用開始に向けて、防砂堤・突堤の整備が必要であるため、今後は漁村再生事業等でそれらの工事を実施していく。また、老朽化した漁港施設の保全工事を機能保全計画に則り、進めていく。</p>
	<p>主要施策名(4) 災害に強い漁業地域づくり</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>行橋市の漁港海岸施設について、昨年度に海岸保全施設老朽化対策事業計画を策定している。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後はH30年度に海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画を策定し、H31年度以降は長寿命化計画に沿って、工事等により、必要な防護機能を維持しつつ、LCCを最小化するような維持管理を行う。</p>
	<p>主要施策名(5) 漁業就業者の育成</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>一昨年度は、2名の漁業者を予定していましたが、区画漁業権や機材のコスト等の件で弊害が生じ、実施できませんでした。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後は一昨年度の反省点を踏まえ、関係機関と連携を図りながら事業が円滑にすすめるよう取り組んで参ります。</p>
	<p>主要施策名(6) 販売力強化と流通の効率化・高度化</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>一昨年度は、東京市場と大阪市場へ行き、販売や流通の調査を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>現在、行橋市魚市場での取引は、「下げ競り」を行っていますが、東京や大阪の市場ではほとんどが「相対」で取引を行っている状況です。昨年度より行橋市魚市場もハモを「相対」での取引を行ってきたが、ほかの魚種に対しても行なっていきたいと考えています。</p>

各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(7) 水産物の付加価値化
	昨年度の事業進捗状況
	昨年度は、行橋市ブランド推進委員会水産部会を立ち上げ、水産物のブランド化に向けた加工品開発の検討を行った。また、「行橋市水産加工品開発戦略」を策定しました。
	残された課題・今後必要な取り組み
	本年度は、水産部会で決定した「夏のハモ」「冬のかき（豊前海一粒かき）」の加工品開発に取り組んでいきます。

6	事務事業名	事務事業の内容	H29年度 総事業費 (実績値)	（単位：千円）		H30年度 総事業費 (実績値)	（単位：千円）		R1年度 総事業費 (見込値)	（単位：千円）		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
	1 つくり育てる漁業事業	「栽培漁業」、「浅海増殖」等の事業を推進し、豊前海における水産資源及び漁業経営の安定を図る。	6,418	3,058	3,360	7,324	3,964	3,360	9,198	4,438	4,760	1
	2 水産物供給基盤機能保全事業（行橋地区）	漁港施設の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図るための計画書を作成。（H29年度補助事業不採択のため、事業費減）	3,090	150	2,940	14,905	13,015	1,890	87,890	85,300	2,590	7
	3 沓尾漁港整備事業	沓尾漁港の整備を進め、水産物の安定的な供給基盤の整備を図る。	64,827	59,787	5,040	15,413	11,773	3,640	35,890	34,700	1,190	3
	4 稲童漁港整備事業	稲童漁港の整備を進め、水産物の安定的な供給基盤の整備を図る。	910	0	910	560	0	560	50,000	50,000	0	6
	5 養島漁港整備事業	養島漁港の整備を進め、水産物の安定的な供給基盤の整備を図る。	0	0	0	0	0	0	50,140	50,000	140	5
	6 海岸保全施設整備事業（養島海岸）	高潮対策等の整備を進め、背後集落の住民の人命及び財産の防護を図る。	41,183	37,543	3,640	0	0	0	50,140	50,000	140	2
	7 魚市場管理事業	行橋市魚市場の管理・運営を行ない、漁食の振興を図る。	12,138	7,868	4,270	14,407	10,417	3,990	15,555	10,095	5,460	4
	8 海岸保全施設整備事業（行橋地区）	老朽化施設の長寿命化計画を策定し、LCCが最小になるような維持管理を図る。	0	0	0	0	0	0	52,590	50,000	2,590	10
	9 漁業者育成支援事業	漁業就業者の減少・高齢化に対処するため、定任条件の整備を図り、意欲的な新規就業者の参入を促進するとともに、担い手たる漁業者の漁業技術及び経営管理能力の向上や後継者の育成を図ります。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

7	<p>水産物の安定供給を図るため、今後とも、老朽化した漁港施設の整備を推進し、既存ストックの長寿命化に努めます。海岸保全施設については、津波・高潮等による被害を防止するため、防災（ハード）・減災（ソフト）に向けた取り組みを行います。また、つくり育てる漁業事業として、クルマエビ、ガザミの種苗受入、直接放流やヨシエビの種苗受入、キャンパスでの中間育成、放流を継続実施し、水産資源の確保に努めます。公設卸売市場については、卸売高が減少していたが、平成28年度より増加している状況です。今後も経費削減や販売力強化を含め経営の安定化に向けた取り組みを行っていきます。</p>
---	---

8	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	商業・サービス業の振興			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	商業観光課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	-
	施策コード	A-2-3		

① 施策の現状と課題	<p>既存の商業地域における商業集積の変化、郊外における大型商業施設の進出が継続しており、商業・サービス業を営む小売業を取り巻く環境は一層厳しくなっています。</p> <p>本市では、行橋駅東西に多くの商業・サービス施設が進出しており、特に駅西側には新たな商業核が形成されています。一方、駅東側には既存の商店街（会）が形成されていますが空洞化が進み、厳しい状況が続いています。これまでに、年間を通して集客力のあるイベントの実施など商店街（会）活性化に取り組んできました。また、各商店街（会）の現状報告や取組みを共有し、新たな活性化に向けて協議する「まちづくり勉強会」や、商店街（会）の枠を超えて個店同士が講師を招き現状や今後の取組みについて協議する「キラリ輝く繁盛店事業」、夏まつりと同日開催とした商店街（会）イベントにも取り組んできました。しかし、なかなか成果が見えてきません。</p> <p>このため、中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、人の往来を取り戻し、昼間人口、夜間人口（居住人口）共に高めるための牽引役となる施設としての図書館等複合施設整備事業や安全・安心な交通の確保とともに、将来に渡って持続可能な都市を目指す取組みの一つとして行橋停車場線都市計画道路事業に取り組んでおります。これらの取組みにより生まれる人の往来を受け止めるべき施策を商店街（会）及び地域住民と連携して積極的に取り組むことが必要です。また、各商店街特有の魅力づくりや、それぞれの個が持つ魅力を十二分に活かし、大型店などでは求めることの出来ない人と人とのふれあいや、消費者が必要とするモノとサービスを提供できる店づくりを推進していく必要があります。</p>
	<p>消費者がモノ・サービスを求めて、何でも訪れたいくなるような魅力あるまちづくりを積極的に支援していきます。また、創業者支援、経営者の経営革新の推進に努めます。</p>

② 施策の基本方針	<p>消費者がモノ・サービスを求めて、何でも訪れたいくなるような魅力あるまちづくりを積極的に支援していきます。また、創業者支援、経営者の経営革新の推進に努めます。</p>
--------------	---

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) まちづくり勉強会の実施と魅力ある商業地域形成の推進</p> <p>商店街で勉強会を重ね、組織の連携と強化を図り、商店街が進むべき方向性を見出します。特に、行橋停車場線の拡幅や図書館等複合施設の建設を見通した魅力ある商業地形成に努めます。</p>
	<p>主要施策名(2) 魅力ある商店づくりの推進</p> <p>商工会議所・中小企業診断士らと協力し、魅力ある商店づくりを推進します。</p>
	<p>主要施策名(3) 創業者支援</p> <p>商工会議所相談窓口と市相談窓口の連携や創業者支援セミナー等により、創業者支援に努めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値			目標値			達成度の説明 (H30年度)
		過年度実績	評価年度		R1年度	R2年度	R3年度	
目標指標	まちづくり勉強会の参加延べ人数(延べ人数/年)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	先進的な商店街づくりの事例講習会をおこなった。
		55	31.0	24.0	40.0	45.0	累計206	
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	創業相談件数(件)	13	27.0	17.0	28.0	30.0	累計123	商工会議所15件市役所2件の計17件の相談があり、連携を図った。
	創業者支援セミナー受講者数(人)	6	7	10	16	20	累計63	商工会議所にて創業者支援セミナーを2回開催した。

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) まちづくり勉強会の実施と魅力ある商業地域形成の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>各店主を交えた、まちづくり会議の開催及び魅力ある商店街作りに向けた商店街事例の講習会を行い、店主間の連携を深めるとともに、情報交換がおこなえた。</p> <p>残された課題・今後必要な取組み</p> <p>現在おこなっている、まちづくり勉強会等を継続しておこない、図書館等複合施設整備事業や行橋停車場線都市計画道路事業等、周辺の状況の変化に常に注視しながら、商店街の方向性について検討を重ねていく。</p>
	<p>主要施策名(2) 魅力ある商店づくりの推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>魅力ある商店街づくり事業の一貫として、「まちゼミ」の開催に向け講師を招き検討をおこなった。</p> <p>残された課題・今後必要な取組み</p> <p>他市町で実績のある「まちゼミ」を実施し商店街・個店の魅力を知ってもらい、新規顧客獲得の方法を検討していく。</p>
	<p>主要施策名(3) 創業者支援</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>商工会議所と連携し、創業を検討する事業者の相談や創業者支援セミナーを2回開催し、創業予定者等の支援をおこなった。</p> <p>残された課題・今後必要な取組み</p> <p>商工会議所等と連携し創業相談をおこなっているが、今後は金融機関等のその他関係機関とも連携を深め支援していきたい。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取組み</p>
<p>昨年度の事業進捗状況</p>	
<p>残された課題・今後必要な取組み</p>	

⑥	事務事業名		事務事業の内容		H29年度 総事業費 (実績値)		(単位：千円)		H30年度 総事業費 (実績値)		(単位：千円)		優先順位
					事業費	人件費	事業費	人件費	事業費	人件費			
施策構成 事務事業	1	まちづくり勉強会事業	専門家を交えた勉強会の開催 視察研修	2,090	340	1,750	2,747	647	2,100	2,142	742	1,400	1
	2	商工業対策事業	商工会議所への中小企業育成事業及び地域活性化事業の補助、商店街イベントの支援等を行う。	11,837	8,337	3,500	11,250	8,450	2,800	11,020	9,480	1,540	2
	3	イルミネーション事業	JR駅前広場にて年末年始に、イルミネーションを実施する。	3,460	1,500	1,960	3,320	1,500	1,820	2,900	1,500	1,400	3
	4												
	5												
	6												
	7												
	8												
	9												
	10												
	11												
	12												
	13												
	14												
	15												

⑦

施策全体の今後の方針と展望

近年、郊外における大型商業施設の進出等により、商業・サービス業を営む小売業を取り巻く環境は厳しさを増している。とりわけ行橋駅東側の既存商店街は空洞化が進み、大変厳しい状況が続いている。しかしながら、東側には大原病院や福岡銀行など集客施設があり、図書館等複合施設整備事業や行橋停車場線都市計画道路事業も行われている。そういった集客施設や事業を活用し、商店街へ人を呼び込むため一層の努力が必要である。行政としては、今後もまちづくり勉強会を継続するとともに、商店街と一緒に将来展望について議論を進めていく必要がある。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	工業の振興と企業誘致の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	企業立地課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	-
	施策コード	A-2-4		

① 施策の現状と課題	<p>福岡県の北東部に位置する京築地域は、日産自動車九州をはじめ、トヨタ自動車九州、ダイハツ九州に加え日産車体九州の立地により、年間生産台数150万台を超える、国内有数の自動車産業拠点として発展しました。この地域における自動車の開発から生産までを一貫して担う自動車産業拠点地域として更なる発展が期待され、大手自動車産業への部品等の供給を行う二次サプライ企業等、今後、自動車関連企業の集積が一層進むものと考えられます。また、この地域は安川電機をはじめとした電気産業等の集積地でもあり、こうした地域の特性と東九州自動車道の開通により、陸・海・空全てのインフラが整備されたことによる強みがあります。これに加え、国産初の小型旅客機三菱スペースジェット生産に伴い、北九州空港周辺での航空産業進出が取り沙汰されています。稲童工業団地は完売しましたが、工業団地の拡張や民有地の活用を行い、今後もインフラの強み、自動車産業にかかる技術レベルの高さを積極的にアピールし、企業誘致活動を行っていく必要があります。</p> <p>地元の自動車関連企業で組織する「行橋市自動車産業振興協議会」において、技術支援や経営改善、協働研究、産学官連携事業など一定の成果が上がってきており、今後も受注の拡大、新規参入を積極的に推進していく必要があります。</p> <p>しかし、自動車関連企業の集積は進むものの、雇用情勢は依然厳しい状況です。本市を活性化し賑わいあるまちづくりを行うには、若者世代に定住してもらう必要があることから、企業誘致による雇用創出をはじめ、総合的な雇用機会の創出に引き続き取り組む必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 企業誘致の推進</p> <p>自動車関連企業を中心に、また近い将来、北九州空港周辺地域を中心とした航空産業関連企業の誘致を推進します。併せて、稲童工業団地の拡張や民有地の活用に努め、陸・海・空のインフラ整備の強みのPRや優遇制度等の支援体制の拡充を図ります。また、製造業に限らず、企業の開発・研究部門やIT企業等の誘致活動を推進します。</p>
	<p>主要施策名(2) 産学官の連携強化</p> <p>「行橋市自動車産業振興協議会」を中心に、西日本工業大学や福岡県中小企業振興センターなどとの連携を図り、技術支援、経営改善、共同研究などを積極的に推進します。</p>
	<p>主要施策名(3) 雇用対策の推進</p> <p>企業誘致による雇用創出に努めるとともに、国や県との連携による総合的な雇用対策に取り組めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績	評価年度	目標値			達成度の説明 (H30年度)
			H27年度 H29年度 H30年度	R1年度 R2年度 R3年度				
	新規誘致企業数(社)	1	0.0	1	1	1	累計3	福岡県企業立地課と連携をとりながら、自動車関連企業を中心に誘致活動を行ってきた結果、1社採業に至った。
	工業団地新規造成面積(ha)	0	0.0	0	0	1.7	累計1.7	稲童工業団地の拡張を検討中。
稲童工業団地に勤務する従業員数(人)	854	1,311	1,471	1,500	1,500	1,500	工業団地内の各企業が増産により、雇用を増やしているため、目標値を修正した。	

⑤ 各主要施策の進捗 状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 企業誘致の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>北部九州は国内における自動車生産拠点として重要な地域であり、陸・海・空全てのインフラが整備されたことによる強みを生かし、今後とも更なる発展が期待されることから、自動車関連企業を中心に製造業全般において誘致活動を行った。稲童工業団地は完売したため、工業団地の拡張の検討や民有地の活用を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>民有地の活用による企業誘致活動と同時に、企業ニーズの把握に努めながら工業団地の拡張を検討する。</p>
	<p>主要施策名(2) 産学官の連携強化</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>地元の自動車関連企業で組織する「行橋市自動車産業振興協議会」において、地元大学において業界研究セミナー・学内合同企業説明会等の実施や学生による企業の工場見学を実施した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>「地域に根ざした企業に地元学生の就職を」という視点で、地元の高校・大学と連携を図り、行橋市に生産拠点のある企業による学内説明会などを継続して実施する。</p>
	<p>雇用対策の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>福岡県が実施する各種就労支援事業と連携を図るとともに、合同就職説明会を開催し、地場企業の求人情報を提供するなど総合的な雇用対策を実施した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>引き続き、福岡県が実施する各種就労支援事業と連携を図るとともに、市独自の合同就職説明会の開催や関係機関と連携し、一人でも多くの雇用創出に努める。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>	

6	事務事業名	事務事業の内容	H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
1	サンワークゆくはし管理事業	サンワークゆくはしの指定管理委託業務及び施設維持に関する業務	13,521	11,981	1,540	13,760	12,220	1,540	15,757	14,917	840	6
2	労働福祉・雇用推進事業	雇用労働相談の窓口業務及び関係機関等と連携した雇用労働対策業務	2,642	1,522	1,120	2,684	1,564	1,120	1,077	167	910	4
3	緊急雇用創出事業	国の補助金を活用して、求職者への緊急的な雇用創出を図る事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	企業立地事業	自動車産業関連を中心として企業を誘致し、雇用の創出や自主財源の確保を図る	10,532	2,132	8,400	9,803	1,403	8,400	7,142	1,542	5,600	1
5	工業団地整備事業	稲童工業団地を拡張・整備し、企業誘致に繋げる業務	4,200	0	4,200	4,200	0	4,200	4,070	1,270	2,800	2
6	工業振興事業	市内立地企業に対する技術支援、経営改善、共同研究等を推進する業務	5,448	198	5,250	5,449	199	5,250	3,768	268	3,500	3
7	企業立地交付金交付事業	交付要件を満たした立地企業に対する交付金交付業務	58,669	58,179	490	25,086	24,596	490	21,543	21,193	350	5
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

7

稲童工業団地は完売しましたが、今後も稲童工業団地の拡張や民有地の活用することで新規企業の誘致活動を積極的に行いたいと考えています。
雇用については、「行橋市自動車産業振興協議会」を中心に産学官の連携を強化し、地域活性化、地方創生を推進するため、この地域に若い世代の雇用創出を図ります。また、市独自の合同就職説明会の開催や関係機関と連携を図り、一人でも多くの雇用創出に努めていきたいと思いません。

施策全体の今後の方針と展望

8

稲童工業団地においては、雇用者数は増加しておりいい傾向だと感じる。しかし、求人に対して応募が少ない状況で働き手が不足している。このことから一層、雇用の創出に努めていただきたい。若い世代を地元に残すための取り組みやサテライトオフィス等の新たな取り組みについても検討してほしい。陸・海・空の交通インフラが整っている行橋市の特性を生かし、関係機関と連携してアイデア出しあい、創意工夫をすることにより工業の振興と企業誘致の推進に取組んでいただきたい。また、既存の企業への支援も引き続き行っていただきたい。

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	観光の振興		
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名
	施策コード	A-2-5	商業観光課

① 施策の現状と課題	<p>本市における観光の位置づけとしては、観光による集客を図ることで特産品・中間製造業者の所得向上による雇用の創出が人口流出の歯止めとなり、本市の地方創生に繋がるとともに、地域住民の活動を促す重要な施策の一つと捉えています。また「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、海岸地域などの地域資源を活かした交流拠点の形成を図ることや、情報発信に努めることが基本目標となっています。地域の魅力を再発見し、広く市内外にPRする活動を通して、行橋市の認知度の向上や、郷土愛を醸成し地域に根付いた活動の継続が積極的な定住につながる要素にもなることと考えられます。また、これからの観光は地域がプロデュースして、従来観光資源としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行の形態が求められています。地域の特性を活かしやすいことから、地域活性化にもつながるものと期待されます。</p> <p>本市には、今川河畔の桜、潮干狩り、海水浴場、新田原の果樹園、国指定史跡の御所ヶ谷神籠石や掩体壕など多くの観光資源があります。これまでこれらの観光資源を生かした取組みとして、今川河畔の桜ライトアップ及び桜ウォーク、ビーチバレーやビーチサッカーなどの海水浴場でのスポーツイベントの開催などを行い、観光客を誘致してきました。</p> <p>さらに、北九州空港、JR行橋駅に加え、東九州自動車道等の交通アクセスの利便性を最大限に活用することも必要となります。一方、特産品においては「行橋市地域ブランド推進計画」に基づいていちじくや桃、豊前海一粒かきなどの特産品について、生産者と協力しながら新商品の開発に取り組み、広くPRすることとしています。</p> <p>また、組織強化を図る観光協会を観光事業実施の重要な核として、引き続き支援を行いながら自立した組織運営を促すことも必要です。さらなる観光資源の掘り起こしや観光案内板の整備、情報提供の充実がこれからの課題です。加えて、多様化する観光客のニーズに対応するために、さらには外国からの観光客誘致も視野に入れ、近隣自治体と連携した広域による観光開発の取組みとネットワークづくりも必要となってきます。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 情報提供の充実 観光PRポータルサイトやSNSの利用、パンフレット配布、イベントへの参加など、様々な媒体を戦略的に活用して積極的な情報発信を図ります。また、国内外で行橋市の知名度を高めるための事業に取り組みます。
	主要施策名(2) 観光案内板の整備 マイカーで観光地を訪れる人や外国からの観光客を目的地へ分かりやすく誘導するために、外国語併記の案内板を設置します。また、説明看板が古くなっているところは改修を行い、未整備の箇所については設置を進めます。
	主要施策名(3) 広域観光事業の推進 近隣自治体と連携しながら、広域的な観光ネットワークに取り組み、雑誌や報道機関などの広報媒体や大手旅行代理店等を活用しながら観光客の誘致につなげます。
	主要施策名(4) 特産品の開発 関係事業者の連携を促し、市の特色を生かした特産品開発に取り組み、その普及に努めます。
	主要施策名(5) スポーツイベント事業の推進 海岸地域などの観光資源を活かしたスポーツイベントを実施し、行橋市のPRを行い、観光客の誘致につなげます。

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値			目標値			達成度の説明(H30年度)
		過年度実績	評価年度					
目標指標	観光入込客数(万人)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	スポーツイベント等を実施し、観光客の誘客につなげました。
		26	27	30	35	40	45	
	観光PRポータルサイトアクセス数(件)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		-	56,000	77,000	79,000	81,000	83,000	
目標指標	観光案内板整備(改修)数(箇所)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	文化財に誘導する案内標識を設置しました。
		98	12	2	1	5	累計118	
目標指標	特産品開発数(種類)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	既存の商品の包装紙をリニューアルして知名度の向上を図りました。
		7	1	0	2	2	累計12	

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(1) 情報提供の充実 昨年度の事業進捗状況 観光ポータルサイトを中心に、各種イベント情報等の発信を行うとともに、内容を一新した行橋市観光マップを作成しました。また、市内外で行われたイベントに参加し、パンフレット、観光PRムービーを活用し、行橋市のPRを行いました。
	残された課題・今後必要な取り組み 観光ポータルサイトのアクセス数等の分析を行い、より観光客のニーズにあった情報発信を行っていくことが課題です。また、パンフレット等の情報媒体の有効活用を行い、さらなる知名度の向上を図ることが課題であると考えられます。
	主要施策名(2) 観光案内板の整備 昨年度の事業進捗状況 文化財をメインとした案内板の作成、老朽箇所の案内板の改修を行うとともに、多言語対応を行いました。
	残された課題・今後必要な取り組み 今後についても、未整備箇所の設置をすすめ、老朽箇所の改修を行います。
	主要施策名(3) 広域観光事業の推進 昨年度の事業進捗状況 東九州道の今川PA内にパンフレットブースを設置し、2市2町(行橋市・豊前市・築上町・みやこ町)のPRを年度を通じて行いました。また、今川PAにおいて地域特産品の無料試食会を実施し、利用者に向けたPRを行いました。
	残された課題・今後必要な取り組み 多様化する観光ニーズに対応するため、近隣自治体との広域ネットワーク形成を、より一層前進させるよう取り組みます。京楽地域の強みを生かした、広域的な視点で観光コンテンツの磨き上げを行い、情報共有・交流を加速することが必要だと考えます。
	主要施策名(4) 特産品の開発 昨年度の事業進捗状況 既存の商品について、イベント等でのPRを行うとともに、次年度に向けての協議を行いました。
	残された課題・今後必要な取り組み 特産品の知名度を上げ、販路の拡大を行うことが課題であると考えられます。
	主要施策名(5) スポーツイベント事業の推進 昨年度の事業進捗状況 行橋市長井浜で開催した「ゆくはしビーチバレーボールフェスティバル2018」は、ビーチバレーボールの全国的な大会や音楽ステージ、フードイベントを同時開催し、約3,500人の来場がありました。また、長寿大橋を渡る海岸線をコースとした「ゆくはしシーサイドハーフマラソン2019」では、市内外から約2,900人の応募があり、会場本部やコース上でカキ汁や黒糖饅頭をふるまうなどとして、行橋市のPRと特産品の宣伝効果につながりました。
	残された課題・今後必要な取り組み PR活動については、民間広報誌を利用した宣伝活動を積極的に行い、また、市広報係と連携をとりスポーツイベントの周知を行うことが課題です。

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
	1 特産品開発事業	各関係機関と協議しながら、新たな特産品開発を進めていく	3,249	1,149	2,100	2,950	500	2,450	4,300	1,500	2,800	4
	2 観光地環境整備事業	海水浴場や自然公園などの観光地整備事業を行う	3,462	2,412	1,050	3,535	2,485	1,050	3,774	2,724	1,050	5
	3 行橋市観光協会事業	行橋市観光協会の事務及び会員と連携して観光事業を推進する	22,350	15,000	7,350	23,050	15,000	8,050	17,930	11,280	6,650	1
	4 行橋市観光物産情報コーナー運営事業	行橋市観光協会に物産コーナーの管理運営を委託。市と連携しながら、観光案内や特産品のPRを行う	2,446	1,046	1,400	0	0	0	0	0	0	3
	5 今川河畔ライトアップ事業	今川河畔の桜開花時期にあわせて、ライトアップを行う	1,200	850	350	1,060	850	210	1,060	850	210	6
	6 再編交付金事業（海岸トイレの設置）	海岸沿いに観光トイレを設置する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	7 北九州空港地域PR事業	到着フロアにおける電照広告の掲示及び地域PRコーナーでの各種PR掲示	3,228	2,038	1,190	3,018	2,038	980	2,711	2,081	630	7
	8 海岸地域観光振興事業	海岸地域の観光資源の活用を図り、イベント開催、HP作成を行う	9,734	6,024	3,710	9,048	5,898	3,150	9,150	6,000	3,150	2
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

⑦
 施策全体の今後の方針と展望
 行橋市内の自然や特産品、文化財などの資源を市の観光資源として活用を図り、計画的に整備を行います。特に海岸地域の観光振興に重点的に取り組んでおり、既存資源を活かした地域の新たなブランド作り、話題作り、他地域と差別化できる取り組みを継続的に実施していきます。今後、当市の観光動向実態調査結果の活用、観光事業に関わる人材育成事業を実施し、戦略的な観光事業の推進を図るとともに、行橋市観光協会、周辺地域と連携しながら広域的な観光事業を視野に入れた組織作りに取り組めます。また、さらなる観光客の誘客を目指し、観光情報ポータルサイトの活用やイベントの開催などを通して、広く本市のPRを実施するとともに、周遊ルートの整備も進めていきます。

⑧
 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等
 東九州道の今川PAについて観光パンフレットの設置による効果(2市2町で年間1万部)や広場を活用した無料の試食会など取り組みの効果がでている。しかし、まだ活用できていないスペースがあるのでNEXCO西日本との協議を行い上手く活用をしていただきたい。次にインバウンドについては、観光PRポータルサイトで多言語化によりアクセス数が伸びているので今後も充実させてほしい。行橋市だけの集客は困難なので北九州空港、大分の観光地等と広域的な連携に取り組むことや、来年の東京オリンピック・パラリンピックの開催で増加するインバウンド客の取り込みについても検討していただきたい。海岸線地域についてはスポーツイベントが浸透してきた。行橋市海岸線地域観光振興基本構想に沿ってアクセスの強化、高齢者やファミリー層が訪れやすい取り組み等を行うことでさらに総合的な観光拠点づくりを進めていただきたい。また、行橋市に保存されている多数の魅力的な文化財等の観光資源を活用し、日本人・外国人ともに観光客の増加を目指し、行橋市の観光の推進に取り組んでいただきたい。